



（写真）与党国会 “2025年に少なくとも9回の選挙を実施、48時間以内に選挙実施日を提案”

2025年1月13日（月曜）

政治

- 「[MCM氏を乗せたバイク運転手 ホテルで拘束](#)
～足に負傷の形跡なし、収容所連行を否定～」
- 「[MCM氏 支持者に闘争の継続を呼びかける](#)」
- 「[CNE役員 近日中にウェブサイトの再開を宣言](#)」
- 「[独・西・コロンビア等の外交施設 攻撃受ける](#)」
- 「[検察庁 ロベスVP党首を国際指名手配に](#)」

経済

- 「[OPEC 24年ベネ産油量は日量87万バレル](#)
～直近6年間で最大の産油量に～」
- 「[2024年 ベネズエラの輸出18.7%増](#)」

2025年1月14日（火曜）

政治

- 「[与党国会 25年は少なくとも9回選挙実施](#)
～48時間以内に選挙予定日を提案～」
- 「[マドゥロ政権 伊仏蘭の外交官減員を指示](#)
～ベネズエラ国内での移動制限を科す～」
- 「[ゴンサレス候補 ドミ共からグアテマラ移動](#)」

経済

- 「[大統領就任宣誓式を終え国内経済活動が再開](#)」
- 「[クウェートと食品・農業分野で共同事業](#)」

社会

- 「[コロンビア・ブラジル 国境移動を再開](#)」

2025年1月13日（月曜）

政治

「MCM氏を乗せたバイク運転手 ホテルで拘束
～足に負傷の形跡なし、収容所連行を否定～」

1月13日 検察庁は、Roalmi Cabeza Cedeño氏（以下、Cabeza氏）を拘束したと発表した。

Cabeza氏は、1月9日に野党が呼びかけた抗議集会の際にマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）のバイク運転手をしていた人物。

野党陣営は「抗議集会後に MCM氏が国家警察に追われ発砲を受けた」と発表。その際に、バイク運転手をしていた人物が足を撃たれ負傷し、刑務所に連行されたと訴えていた。

MCM氏の政党「Vente Venezuela」は、連行されたバイク運転手が Cabeza氏であると発表している。



（写真）@VenteDDHH X

“警察に足を撃たれ負傷した状態で刑務所に連行された
とされる Roalmi Cabeza氏”

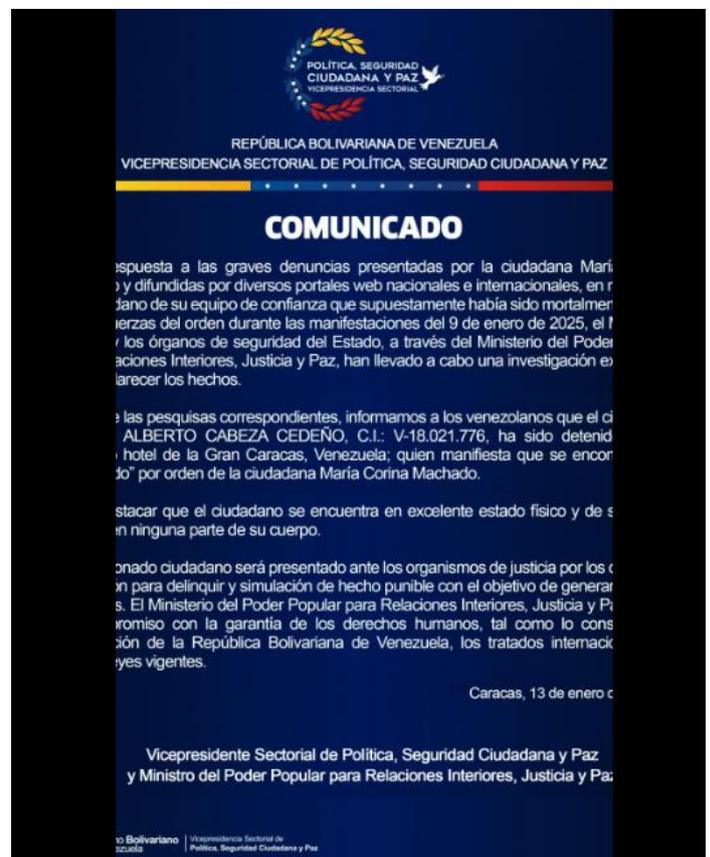
しかし、検察庁は「Cabeza氏を Hotel Gran Caracas で拘束した」と発表。刑務所に連行されたとする野党側の主張を否定した。

また、公開した Cabeza氏拘束時の動画を公表。この動画によると Cabeza氏は足を負傷していない。

加えて、Cabeza氏は、「警察は MCM氏を彼女の母の家に送った」と証言しており、MCM氏の言う「ボレイタ収容所に向かった」という説明と食い違っている。

Cabeza氏の証言が事実であれば、MCM氏の信頼性を大きく損なうことになる。ただし、この動画には不審点が多くみられる。

本件に関する考察は「[ウィークリーレポート No.389](#)」にて確認されたい。



（写真）政治市民安全平和担当副大統領府

「MCM 氏 支持者に闘争の継続を呼びかける」

1月13日 MCM氏は、自身のソーシャルメディアアカウントにて支持者に8分10秒のビデオメッセージを発信した。

MCM氏は、「非常に困難な状況にあるが希望を失ってはいけない」と支持者に呼び掛けた。

「現在はとても難しい状況にあることを理解している」

「しかし、我々は現在の状況を理解している」

「巨大な国民の支持を受けて、歴史的な選挙の勝利を獲得した」「多くの困難があるが、ベネズエラは自由を獲得することを確信している」

「現在、世界中が不正選挙を訴え、偽物の就任式を拒絶している」「選挙結果の詳細を公表していないため、左派政権さえも今回の選挙結果を拒絶している」

「マドゥロ政権自身も孤立していることを理解しており、政権崩壊が近いことを理解している」

「最後が最も難しい」「拳を持ち続けて、2度失敗しても3度、4度と戦いを続け、勝利する」「マドゥロ政権はリングの端まで追い詰められている」

「政権は何千の偽のニュースや動画を拡散し、国民を惑わせようとする」「しかし、今回も失敗する」

と説明し、支持者に政権交代のための戦いを続けるよう求めた。



(写真) @MariaCorinaYA

「CNE 役員 近日中にウェブサイトの再開を宣言」

1月13日 「選挙管理委員会 (CNE)」のコンラド・ペレス役員は、「Globovision」のインタビュー番組に出演し、近日中に CNE のウェブサイトが再開すると言及した。

「CNE 役員は CNE のウェブサイトを再開する意志がある」「近いうちに実現するだろう」「我々は実現できるために善処している」とコメントした。

2024年7月28日の大統領選以降、CNE のウェブサイトはダウンし続けている。

CNE はウェブサイトがダウンしている理由について、「サイバー攻撃が原因」と説明しており、大統領選の結果についても「サイバー攻撃で投票システムの集計システムが被害を受けて、公開が出来ていない」と説明している。

しかし、最高裁は CNE から提出を受けた投票情報から「マドゥロ大統領が当選した」と宣言しており、集計は既にできていることになる。

サイバー攻撃でウェブサイトが6カ月もダウンすることは説明できない。

多くの人は「大統領選の投票結果詳細を隠すためにウェブサイトをダウンさせ続けている」との見方をしている。

「独・西・コロンビア等の外交施設 攻撃受ける」

1月13日 ベネズエラのイバン・ヒル外相は、外国にある5つのベネズエラ領事館が極右グループにより攻撃されたと訴えた。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1164](#)」にて、在ポルトガル・ベネズエラ領事館が火炎瓶を投げられて、バルコニー付近が炎上したとの記事を紹介したが、同領事館に加えて、ドイツのフランクフルト、コロンビアのメデジン、スペインのビゴ、コスタリカのサンホセにある外交施設も攻撃を受けたという。

具体的にどのような攻撃があったのかは書かれていないが、写真を見る限り旗や壁に落書きをするなど暴力的な攻撃ではなさそうだ。



「検察庁 ロペス VP 党首を国際指名手配に」

1月13日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、主要野党の一角「大衆意思党 (VP)」のレオポルド・ロペス党首の拘束を「インターポール (国際警察)」に正式に要請すると発表した。

理由は、「ロペス VP 党首が外国軍の軍事介入を促進しているため」だという。

マドゥロ大統領の大統領就任宣誓を受けて、コロンビアのアルバロ・ウリベ元大統領は、ベネズエラへの軍事介入を提案。「国連の承認を受けた上での軍事介入が望ましい」との見解を示した。

ロペス VP 党首は「ベネズエラ国民の大多数がこの考えに賛成している」とコメントし、ウリベ元大統領の提案に賛成の意を表明した。

この発言を受けて、「ベネズエラの国内秩序を不安定にさせる反対派の活動をこれ以上容認することは出来ない」として、正式にロペス VP 党首の拘束要請を出す考えを示した。

なお、インターポールは政治犯を通常拘束しない。今回の拘束要請は政治から派生するものであり、実際にインターポールがロペス党首の拘束に動くことは無いだろう。

経 済

「Argus 24年ベネ産油量は日量87万バレル
～直近6年間で最大の産油量に～」

エネルギー専門メディア「Argus」は、2024年のベネズエラの平均産油量が日量87万バレルだったと公表した。

Argusによると、この産油量は過去6年間（2018年以降）で最も多い数字となったという。

なお、2023年の平均産油量が76万バレルだったので、前年から11万バレル増えたことになる。

2024年12月の産油量については先月から日量2万バレル増え、日量90万バレルだったという。

Argusによると、イランの2024年の平均産油量は日量332万バレルで前年から38万バレル増えた。イラン・ベネズエラともに制裁を受けているが、両国ともに産油量が回復したことになる。

「2024年 ベネズエラの輸出18.7%増」

「米州開発銀行（BID）」は、2024年のラテンアメリカ・カリブ海諸国の輸出額についてレポートを公表した。

BIDによると、ベネズエラの輸出額の増加はラ米・カリブ海諸国の中でも特に高く、前年比18.7%増だったという。

また、アルゼンチンの輸出も前年比18.1%増、ペルーは同15.8%増（GOLD・小麦・海産物・銀・銅の輸出増）、ウルグアイは同14.6%増（大豆・小麦・木材の輸出増）、エクアドルは同8.6%増（原油・エビ・バナナ・カカオの輸出増）と大きく増加したと指摘している。

ただし、ラ米・カリブ海諸国の中で圧倒的に輸出額が増えたのはガイアナ。BIDによると、ガイアナの輸出額は前年比59.6%増だという。

2025年1月14日（火曜）

政治

「与党国会 25年は少なくとも9回選挙実施
～48時間以内に選挙予定日を提案～」

1月14日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、2025年に行われる選挙について「少なくとも9回は実施する」と発表。また、「48時間以内に選挙実施日に関する提案を行う」とコメントした。

2025年には「国会議員選」と「地方選」が予定されている。

「地方選」とは州・市の代表を決める選挙なので、「州知事」「市長」「州議会議員」「市議会議員」の4つの役職を決める選挙である。

通常だと、この4役職の選挙は同日に行われるが、これらの選挙を別々に分けた場合は「4つの選挙」ということになるだろう。

加えて、国会議員選も含めると5つの選挙が行われると認識できる。

残りの4つの選挙は何を意味しているかは不明だが、マドゥロ政権が定期的に行っている「コミューンの役職者やコミューンによる社会プロジェクトを決めるための選挙」を意味しているのかもしれない。

「コミューン」は、地域単位の1つ。

マドゥロ政権は、コミューン単位での行政を推進しており、このコミューン運営に関わる事項を選挙で決めようとしているのかもしれない。

マドゥロ政権にとって、早期に選挙を行うことは多くのメリットがある。

1つ目のメリットは、国民の関心を「政権交代」から「選挙」に向けること。大統領就任宣誓を終え、今も野党は政権交代の活動を進め、国民に支援を呼びかけている。

しかし、国民、メディアの関心事が選挙に移れば、マドゥロ政権の実行支配が定着することになる。

2つ目のメリットは、早期に選挙をする方が、与党が勝利しやすいこと。

現在、野党は「政権交代」をメインテーマにしており、国民の関心を選挙に向けることを拒んでいる。つまり、早期に選挙を実施すれば、野党が選挙に参加する可能性は低い。そうなると、必然的に与党候補が当選できる可能性が高くなる。

3つ目のメリットは、野党の分裂を促進できること。

野党内には「2025年の選挙に参加すべき」と考えるグループも一定数存在する。早期に選挙を実施することは、出馬候補者の申請期限が短くなることを意味する。

野党内で十分な戦略を作ることが出来ず、なし崩し的に野党政治家が選挙に出馬し、野党の分裂を促すことが可能になる。

これらの理由から、2025年の選挙はかなり早いタイミングで実施されると想像している。

「マドゥロ政権 伊仏蘭の外交官減員を指示

～ベネズエラ国内での移動制限を科す～

1月14日 マドゥロ政権は、「敵対的な振る舞い」を理由にイタリア・フランス・オランダ政府に対して、各国の外交官の減員を命じた。

イバン・ヒル外相は「これらの国は過激派グループを支援しており、内政干渉を行っている」と指摘。

「48時間以内に各大使館の外交官の人員を3名に減らすよう決定した」

また、「当該国の外交官は、カラカスのボリバル広場から40キロ以上離れた場所に移動する場合は、書面によるベネズエラ外務省の許可を得なければならない」とした。

イタリアの Giorgia Meloni 外相は、マドゥロ政権の決定を批判。

「ベネズエラから届いた情報は、マドゥロ政権による新たな受け入れ難い抑圧行為である」「自由と民主主義を求めるベネズエラ国民の正当な要求は、最終的には実現しなければならない」「イタリア政府は、マドゥロ政権をベネズエラの正当な政府と認識しない」との見解を表明した。

オランダの Caspar Veldkamp 外相は、AFP 通信の取材を受けて、今回の決定について見解を表明。

「マドゥロによる過激な対応は、対話の実現を更に複雑なものにしている」「間違いなく、今回の対応に対して、我々は対抗措置を執る」とコメントした。

現在ベネズエラ国内において、野党側を強く支持する国の大使館の多くが閉鎖している。

エドムンド・ゴンサレス候補がベネズエラに入国し、国内に留まる場合、外国大使館の協力は不可欠であり、現在もベネズエラ国内で外交活動を続けている欧州の大使館が支援する可能性が高い。

マドゥロ政権は、この可能性を減らすために人員削減と行動制限を科したと思われる。



（写真）外務省
“イバン・ヒル外相
各国大使館に人員削減と行動制限を要請”

「ゴンサレス候補 ドミ共からグアテマラ移動」

ゴンサレス候補は、1月10日にベネズエラに入国できず、大統領就任を宣誓することもなかった。

ゴンサレス候補は1月13日までドミニカ共和国に留まっていたようだが、1月14日の午後2時30分にグアテマラの「La Aurora 国際空港」に到着したという。

内部関係者の情報によると、ゴンサレス候補は、1月15日にグアテマラの Bernardo Arévalo de León 大統領と面談する予定だという。

経 済

「大統領就任宣誓式を終え国内経済活動が再開」

1月10日の大統領就任宣誓日を受けて、多くの店舗が国内の治安悪化を懸念し、店を閉じていた。

しかし、スペイン系メディア「EFE 通信」によると、1月14日からは通常の経済活動に戻っているという。また、学校も授業を再開しており、車の交通量や商業施設前の人通りも増えたようだ。

EFE 通信によると、現在も街頭には軍人や警察官が待機しており、緊張感はあるが、平常を取り戻しつつあると報じた。

「クウェートと食品・農業分野で共同事業」

欧米諸国がマドゥロ政権との関係を希薄化させる中、産油国を中心に中東諸国はマドゥロ政権との関係を維持している。

1月14日 マドゥロ政権の Tatiana Pugh アジア中東オセアニア担当次官は、クウェートの Nawaf Abdullatif Al Ahmad 米州担当次官と面談。

Ahmad 米州担当次官は、食品・農業の分野で両国の共同プロジェクトを実施することを提案した。

Pugh アジア中東オセアニア担当次官は、この提案を受け入れ、共同プロジェクトの実施に向けた検討が進んだと報じられている。

社 会

「コロンビア・ブラジル 国境移動を再開」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1164](#)」で紹介した通り、マドゥロ政権は、ゴンサレス候補のベネズエラ入国を阻止するために隣国コロンビア・ブラジルとの国境を封鎖していた。

1月13日 マドゥロ政権は、両国の国境の封鎖を解除した。

「ノルテ・デ・サントアンデール商工会（Fenalco）」の Sergio Palacios 代表は、
「1月10日～13日まで国境が封鎖されたことで、ククタの商活動に1日当たり150万ペソ（345万ドル）の損害が出た」とコメント。

「両国の国境が開かれていることは地域経済にとって重要であり、再び国境が封鎖されないよう要請する」との見解を示した。



（写真）移動を再開したコロンビア国境の様子

以上